

公共事業再評価調査

整理番号 H22 - 14

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	------------	----------	---------

1 事業概要

事業種別	急傾斜地崩壊対策事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		地区名等	玉清水	市町村名	中泊町	
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 45%	県 45%	市町村 10% その他 %	
採択年度	平成 13 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 13 年度)						
終了予定年度	平成 23 年度 (平成 年 月 工期変更 当初計画時 平成 年度)						
事業目的	当区域は、青森県津軽半島の中央部に位置し、保全対象に人家20戸、町道を含む急傾斜地である。当区域の斜面は高さ43m、勾配約45度であり、昭和60年～平成4年にかけて対策工を実施したが、平成11年10月豪雨により、未対策斜面にて表層崩壊が発生し、さらなる豪雨により大崩落に拡大する恐れがある。このため、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため急傾斜地崩壊防止工を実施する。						
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減		
	コンクリート擁壁工		148 m	148 m	0 m		
		現場打吹付法砕工(コンクリート基礎工含む)	9,810 m ²	9,440 m ²	370 m ²		
現場打吹付法砕工の事業量については、詳細な現地調査により、面積は減となっているが、併用工法の施工量が増となったことに伴い、総事業費も増額となった。							
事業費	○当初計画時総事業費 497 百万円 (単位：百万円)						
		～19年度	20年度	21年度	22年度	小 計	23年度～ 合 計
	計 画					548	52 600
	(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	() (0)
実 績	408	50	45	45	548	52 600	
(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	() (0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		91.4% [/]	100% [/]
	(うち用地費)		(%) [/]	(%) [/]
	主要工種	コンクリート擁壁工 (75百万円)	100%	100%
毎割合	現場打吹付法砕工 (460百万円)	89.2%	100%	
(事業費)	(百万円)	%	%	
説 明	事業の全体計画及び年次計画に対する進捗が順調であり、今後重点投資を図り平成23年度完成を目指す。			
問題点・解決見込み	事業を進めるにあたっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることができる。			
事業効果発現状況	全体計画延長404mのうち平成21年度までに360mが整備完了済みであり、施設完成後ただちに斜面崩壊防止効果が発現するため当該事業における事業効果発現は大きい。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、毎年融雪や梅雨前線・秋雨前線等に伴う豪雨により各地でがけ崩れ災害が発生し人的被害が発生している実態から、対策工事の促進は必要である。	【県内の評価】 青森県の急傾斜地対策の整備率は平成21年度末で36.3%と未だ低い水準にあることから、今後ともがけ崩れ災害防止のために、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	当該地区の保全対象には人家20戸の他に町道（避難路）を含んでおり、平成11年には豪雨による斜面崩壊が確認されていることから、中泊町及び地域住民の事業推進に対する要望は強い。	
必要性		・急傾斜地崩壊危険箇所（ ）であり、危険箇所調査の対象箇所となっている。また、県知事により、急傾斜地崩壊危険区域にも指定されており、上位計画である「青森県地域防災計画」に掲載されている重要な事業である。 ・当該区域の保全対象として人家20戸、町道（避難路）があり、平成11年豪雨により崩壊が発生するなど、斜面が不安定な状況にあることから降雨時における斜面崩壊の危険性は高く、事業の必要性は高い。	(a) b
適時性		平成11年に豪雨による斜面崩壊が確認されているとともに、長大斜面が人家に近接していることから、災害発生危険度が高く、防止工事の早期概成が望まれている。	(a) b
地元の推進体制等		中泊町及び地域住民の防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。	(a) b
効率性		急傾斜地崩壊防止工事を進めることによって人家20戸のみならず、避難路である町道についても土砂災害から保全することができるため、効率性は高い。	

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	538 百万円	722 百万円	184 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	538 百万円	722 百万円	184 百万円
便益項目 (B)	(1)人家	660 百万円	833 百万円	173 百万円
	(2)事務所	25 百万円	12 百万円	13 百万円
	(3)道路	4 百万円	5 百万円	1 百万円
	(4)人的被害	209 百万円	143 百万円	66 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	898 百万円	993 百万円	95 百万円
B / C		1.67	1.38	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等） ・急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル：平成11年8月（建設省 河川局）			(a) b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 ・事業費の費用増は、総事業費の見直し及び評価基準年の見直しに伴う増である。 ・便益算定の基礎となる人家戸数などには当初計画時から大きな変更はないが、評価基準年の見直しに伴い増となった。			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A)・B・C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 極力切土が発生しない工法を採用している。	(a) b
代替案	【代替案の検討状況】 斜面崩壊対策工について、斜面勾配や植生状況・斜面崩壊状況等を考慮し、プレキャスト法砕工・現場打吹付法砕工・連続繊維補強土工の施工を想定した比較検討を行い、最適な工法を採用している。	(a) b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A)・B・C	
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 工事説明会や借地交渉時の聞き取りによりニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 対策工事の一層の推進について要望がある。	(a) b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)対応内容 自然地形の改変量の低減に努めるとともに、表土の流出防止等の土砂災害防止について十分に配慮する。 自然環境及び既存木を残した良好な景観の保全に十分配慮する。	(a) b	
地域の立地特性	当該区域の位置する中泊町は、過疎地域、辺地を有する市町村、振興山村区域、半島振興対策地域、豪雪地域に指定されている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目がB評価であるものの、保全対象(人家・町道(避難路)等)を考慮すると重要度が高く、防災対策を継続する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)			
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)			